

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第45期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

【会社名】 J F E コンテナ株式会社

【英訳名】 JFE Container Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 谷 口 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田10番地

【電話番号】 (072)780—6100(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 奥津伸司

【最寄りの連絡場所】 兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田10番地

【電話番号】 (072)780—6100(代表)

【事務連絡者氏名】 企画部長 奥津伸司

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第41期 平成14年3月	第42期 平成15年3月	第43期 平成16年3月	第44期 平成17年3月	第45期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	16,145,174	15,835,614	24,366,537	24,563,140	26,139,757
経常利益 (千円)	286,520	255,334	149,365	820,611	1,297,546
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	19,090	△237,524	13,696	324,907	804,840
純資産額 (千円)	8,759,628	8,356,664	12,570,267	12,909,073	13,783,615
総資産額 (千円)	17,356,114	16,787,276	25,597,812	25,090,426	26,119,043
1株当たり純資産額 (円)	468.49	447.06	438.54	450.42	480.95
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.02	△12.71	0.48	11.34	28.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.5	49.8	49.1	51.5	52.8
自己資本利益率 (%)	0.2	△2.8	0.1	2.6	6.0
株価収益率 (倍)	114	—	371	20	18
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,074,379	824,131	1,785,382	1,141,226	1,035,936
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,737	△453,861	△919,334	△207,144	△90,725
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,135,470	△401,502	△931,993	△869,321	△650,179
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	246,304	210,317	335,123	368,173	673,768
従業員数 (名)	449	429	537	524	521
(臨時従業員平均人数) (名)	(55)	(58)	(40)	(32)	(39)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,471,123	10,032,223	18,059,008	18,117,630	20,337,080
経常利益 (千円)	265,776	310,533	127,060	703,961	1,218,772
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	31,316	△168,775	14,156	365,809	810,667
資本金 (千円)	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000	2,365,000
発行済株式総数 (株)	18,700,000	18,700,000	28,675,000	28,675,000	28,675,000
純資産額 (千円)	8,519,774	8,243,877	12,513,852	12,901,035	13,654,105
総資産額 (千円)	14,360,310	13,956,100	22,239,565	22,948,627	23,655,200
1株当たり純資産額 (円)	455.67	441.03	436.57	450.14	476.43
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	—	3.00	5.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	1.67	△9.03	0.49	12.76	28.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.3	59.1	56.3	56.2	57.7
自己資本利益率 (%)	0.4	△2.0	0.1	2.9	6.1
株価収益率 (倍)	69	—	363	18	18
配当性向 (%)	238.8	—	—	23.5	17.7
従業員数 (名)	235	218	290	271	256
(臨時従業員平均人数) (名)	(45)	(35)	(14)	(11)	(13)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

- 3 第42期の配当性向及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。
- 4 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
- 5 平成15年4月1日に当社は鋼管ドラム株式会社と合併しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和36年4月	大阪市北区船大工町に日本スチールコンテナ株式会社設立
10月	本社を大阪市北区船大工町より同北区堂島浜通に移転
昭和37年4月	兵庫県伊丹市に伊丹工場建設、ドラム缶の製造開始
5月	本社を大阪市北区堂島浜通より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転
昭和39年2月	伊丹企業株式会社設立
昭和40年6月	千葉県千葉市に千葉工場建設、ドラム缶の製造開始
7月	伊丹製缶株式会社(18リットル缶の製造販売)を吸収合併、川鉄コンテナ株式会社に商号変更
昭和43年9月	千葉工場に18リットル缶製造設備新設、製造開始
11月	川崎製鉄株式会社兵庫工場のガスシリンダー、Sオープンドラム缶営業権譲受け
昭和44年4月	岡山県倉敷市に水島工場建設、ドラム缶の製造開始
4月	三重県四日市市に四日市サービスセンター開設
9月	伊丹工場にパール缶製造設備新設、パール缶の製造開始
12月	伊丹工場へのガスシリンダー製造設備移設完了、兵庫工場返却
昭和59年5月	本社を兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田より大阪市北区堂島浜に移転
昭和61年10月	千葉工場にパール缶製造設備新設、製造開始
11月	軽量LPガスシリンダーの開発、製造開始
昭和62年9月	プラスチックドラム缶の販売開始
10月	20kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
昭和63年6月	50kg用LPガスシリンダーを全面軽量化
平成元年6月	浮棧橋(商品名、ジェティー)の製造開始
平成2年7月	自社開発による多重巻ドラム缶の製造開始
平成3年5月	日東工業株式会社より20kg用以下のLPガスシリンダーの商権譲受け
平成4年3月	耐内圧パール缶(代替フロン容器)の製造開始
3月	水島工場にドラム缶洗浄装置設置、クリーンドラム缶の製造開始
平成5年8月	滑り止め塗装付きガスシリンダー開発、製造開始
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部に上場
3月	千葉工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
10月	水島工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成8年6月	伊丹工場ドラム缶製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9002認証取得
平成9年12月	伊丹工場ガスシリンダー製造で品質保証・品質管理システムの国際規格ISO9001認証取得
平成10年4月	上海崎勝金属容器有限公司が操業開始
平成11年12月	本社を大阪市北区堂島浜より兵庫県伊丹市荒牧字下鍵田に移転(現所在地)
平成12年4月	ガスシリンダー部門を分社化(川鉄ガスシリンダー株式会社として業務開始)
平成13年10月	18リットル缶部門を会社分割、伊丹企業株式会社が川鉄製缶株式会社に商号変更し同事業部門を承継
平成13年11月	ジェティー(浮棧橋事業)を川鉄マシナリー株式会社へ営業譲渡
平成14年1月	水島工場環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成14年7月	千葉工場、東京営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年1月	伊丹工場、本社、大阪営業所で環境マネジメントの国際規格ISO14001認証取得
平成15年4月	鋼管ドラム株式会社と合併、ジェイ エフ イー コンテナ株式会社に商号変更
平成15年7月	JFEコンテナ株式会社に商号変更
平成16年1月	当社のパール缶部門と株式会社ユニコン及び大同鉄器株式会社の事業を統合し、株式会社ジャパンペーパー発足
平成17年1月	JFEガスシリンダー株式会社の事業を、神鋼JFE機器株式会社に分割
平成17年12月	JFEガスシリンダー株式会社を当社に吸収合併

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社 J F E スチール株式会社、その持株会社であるジェイ エフ イーホールディングス株式会社及び子会社 5 社並びに関連会社 2 社で構成されております。

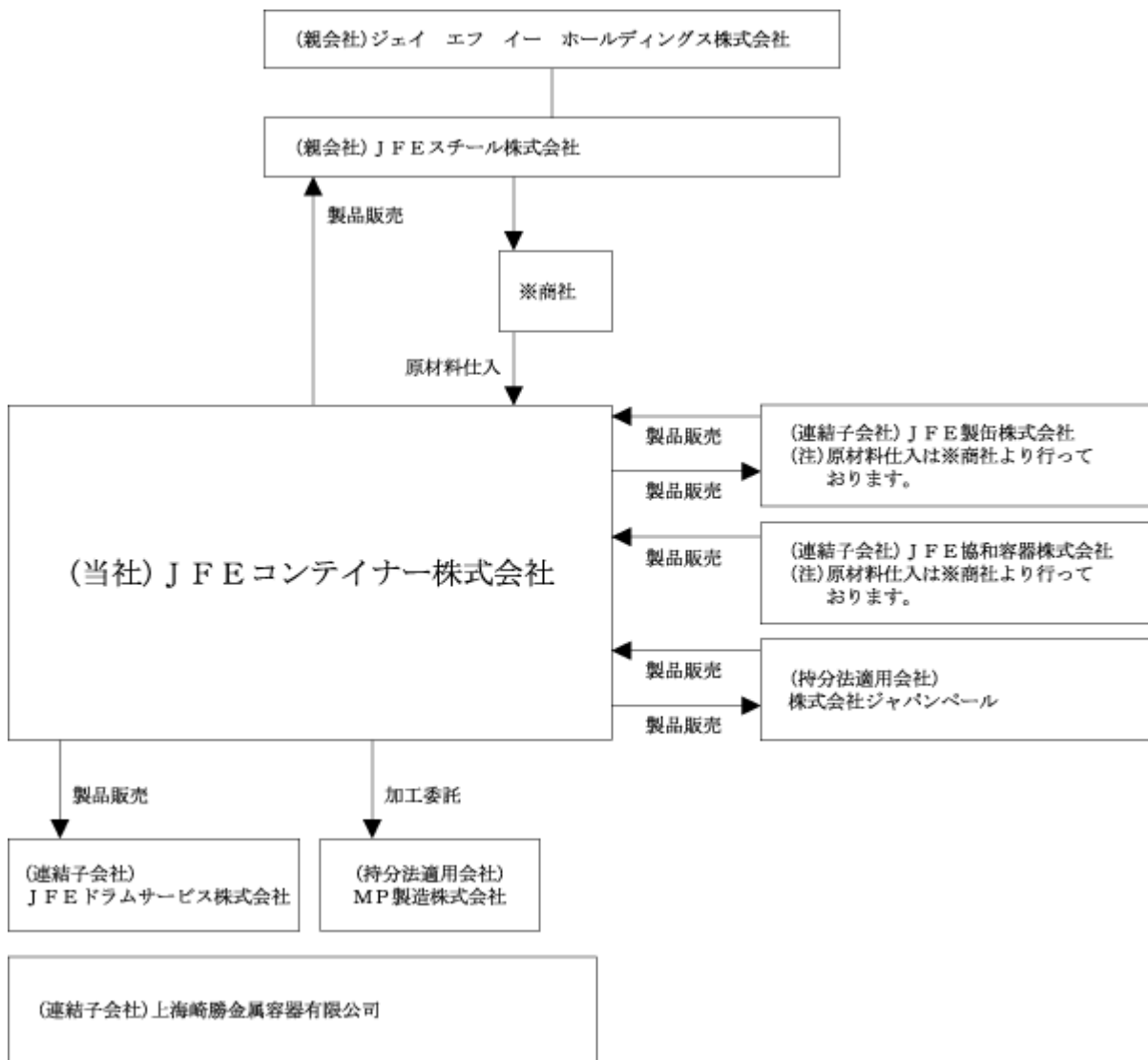
当社グループは商社を経由して、J F E スチール株式会社より鋼板を仕入れ、鋼製ドラム缶を中心とした総合容器メーカーとして、各種容器の製造販売を主な事業内容とし、その他関連する各種事業を展開しております。

当社と関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。

会社名	主な事業の内容	当社との関係
当社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	—
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	鉄鋼事業・エンジニアリング事業等を行う子会社の株式所有による支配管理等	親会社
J F E スチール株式会社	製鉄業	親会社
J F E 製缶株式会社	各種容器類（18リットル缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E 協和容器株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社
J F E ドラムサービス株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の販売・賃貸	連結子会社
上海崎勝金属容器有限公司	各種容器類（ドラム缶等）の製造・販売	連結子会社(中国)
株式会社ジャパンパール	各種容器類（パール缶等）の製造・販売	持分法適用会社
MP 製造株式会社	各種容器類（ドラム缶等）の製造	持分法適用会社

(注) 当社は平成17年12月20日付けで J F E ガスシリンダー株式会社を吸収合併したため同社について上表に含めておりません。

企業集団の状況について事業の系統図を示すと次のとおりであります。



※ 商社のうち伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社は、主要株主に該当しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(親会社) ジェイ エフ イー ホールディングス株式 会社 (注)1, 2	東京都千代田区	100,000	鉄鋼事業・エンジ ニアリング事業等 を行なう子会社の 株式所有による支 配管理等	—	54.4 (54.4)	当社の親会社であるJFEスチール 株式会社の完全親会社であります。
JFEスチール 株式会社 (注)1, 2	東京都千代田区	239,644	製鉄業	—	54.4 (0.1)	役員の兼務等 兼任1名、転籍11名 事業上の関係 原材料を、取扱商社 を通じて仕入れほか
(連結子会社) JFE製缶株式会社 (注)4	兵庫県伊丹市	80	各種容器類(18リ ットル缶等)の製 造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任2名、転籍6名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
JFE協和容器 株式会社	新潟県新潟市	40	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	100.0	—	役員の兼任等 兼任3名、転籍2名 事業上の関係 商品の仕入れ、土地 の賃貸
JFEドラムサービ ス株式会社	東京都文京区	35	各種容器類(ドラム 缶等)の販売・賃貸	100.0	—	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 製品・商品の販売、 資金の貸付
上海崎勝金属容器 有限公司 (注)3	中華人民共和國 上海市	1,262	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	80.1	—	役員の兼任等 兼任4名 事業上の関係 資金の貸付、債務保 証
(持分法適用会社) 株式会社ジャパンペ ー ル	大阪市西区	300	各種容器類(ペー ル缶等)の製造・販売	30.0	—	役員の兼任等 兼任1名、転籍1名 事業上の関係 商品の仕入れ、製品 の販売、土地・建物 の賃貸
MP製造株式会社	埼玉県三郷市	20	各種容器類(ドラム 缶等)の製造・販売	50.0	—	役員の兼任等 兼任3名 事業上の関係 加工委託、資金の貸 付

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 特定子会社であります。

4 JFE製缶株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えており、その主要な損益情報等は次のとおりであります。

① 売上高	3,836,208千円
② 経常損失	46,570千円
③ 当期純損失	49,193千円
④ 純資産額	1,315,994千円
⑤ 総資産額	2,628,289千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
ドラム缶部門	398 (10)
18リットル缶部門	77 (26)
高圧ガス容器部門	13 (一)
管理・間接部門	33 (3)
合計	521 (39)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
256 (13)	44.9	22.3	6,510

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社従業員が加入する労働組合はJ F E コンテナー労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

また、連結子会社においてはJ F E 協和容器株式会社に労働組合組織が結成されており、J F E 協和容器労働組合と称し、日本基幹産業労働組合新潟県本部に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

わが国経済及び産業用容器業界の状況

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や、個人消費の改善など、民間需要分野を中心として、緩やかな景気回復基調が継続したため、いわゆる「景気の踊場」状態を脱却し、更にデフレ克服の兆しも見えてまいりました。

当社グループの事業分野である産業用容器の主な需要先の石油・化学業界も、原油および原材料価格の高騰や、中国での大型プラントの相次ぐ稼働など大きな事業環境の変化がありましたが、国内外の堅調な需要に支えられ、生産および収益状況は概ね良好に推移しました。

販売状況

このような需要環境のもと、当社グループは第1次中期計画の最終年度を迎え、国内最大の販売規模と他社にない豊富な品揃えをもつ産業用容器のリーダーとしてのゆるぎない地位を築くべく、営業活動を展開してまいりました。

その結果、当社グループの連結売上高は、主にドラム缶販売価格の改善が進んだことにより、前期比6.4%増の261億39百万円となりました。なお、平成17年1月1日をもって神鋼JFE機器株式会社にガスシリンダー事業を分割いたしておりますので、この影響を除きますと前期比12.0%の増加となりました。

損益の状況

収益につきましては、原材料価格の上昇によるコストアップはあったものの、コスト削減と販売価格の改善により、連結営業利益は12億85百万円（前期比43.2%増）、連結経常利益は12億97百万円（同58.1%増）と増加し、当期純利益は社宅跡地売却による固定資産売却益の計上等により8億4百万円（同147.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ3億5百万円増加し、6億73百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億35百万円の収入（前期比1億5百万円の収入の減少）となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益14億52百万円、減価償却費7億32百万円、仕入債務の増加3億23百万円などによる収入および、売上債権の増加8億31百万円、法人税等の支払い4億55百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億41百万円がありましたが、有形固定資産の売却による収入2億49百万円などにより、90百万円の支出（同1億16百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払いなどにより6億50百万円の支出（同2億19百万円の支出の減少）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	生産高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	20,636,484	117.8
18リットル缶	3,625,265	99.9
高圧ガス容器	490,750	62.6
合計	24,752,500	112.9

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 平成17年1月1日にガスシリンダー事業を分割したことに伴い、前年同期の生産高よりガスシリンダー事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。
 なお、前年のガスシリンダー事業の生産高は1,021,937千円です。

(2) 受注実績

当社グループは大部分の製品につき、受注生産方式をとっておりますが、大部分が受注から納品までの期間が2日～5日程度であり、したがって、受注残高は僅少ですので、販売実績を受注実績とみて大差ありません。

(3) 販売実績

品目	販売高(千円)	前年同期比(%)
ドラム缶	20,600,701	117.7
18リットル缶	3,752,901	100.1
高圧ガス容器	531,539	67.7
その他	1,254,614	96.3
合計	26,139,757	112.0

- (注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 平成17年1月1日にガスシリンダー事業を分割したことに伴い、前年同期の販売高よりガスシリンダー事業分を差し引いた金額との比較により記載しております。
 なお、前年のガスシリンダー事業の販売高は1,218,993千円です。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日新容器株式会社	3,312,033	13.5	3,860,788	14.8

3 【対処すべき課題】

合併を機に策定いたしました3カ年の第1次中期計画の期間におきましては、鋼材需給の逼迫による鋼材価格の上昇や原油の高騰による諸資材価格のアップなど、経営環境の大きな変化がありましたが、販売価格の改善、オンリーワン商品・ナンバーワン商品群の拡販、本社費・物流費・製造費等、コスト削減などの合併効果の拡大に努めました。

併せて、ペール缶事業ならびにガスシリンダー事業の分割等、事業構造改革を推進した結果、当社グループはドラム缶事業を中心とした収益基盤を確立することができました。

当社グループは、今後の中長期的な経営戦略として

- ①さらなる収益力向上による創出キャッシュフローの拡大
- ②長期的な発展を見据えた事業基盤の強化

を主眼とした第2次中期経営計画（平成18年～平成20年）を策定いたしました。

目標とする経営指標を「連結RO S 5.0%以上の安定確保（平成20年度:連結RO S 7.5%）」とし、借入金削減を中心とした財務体質の改善を進め、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績は、今後起こりうる様々な要因により大きな影響を受ける可能性があります。以下において当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況と販売市場環境

当社グループは鋼製ドラム缶の製造・販売を主力事業としており、主要な向け先は、化学産業・石油産業であります。これらの業界の輸出動向も含めた今後の動向が、当社グループの販売量及び価格に影響を及ぼします。

(2) 資材価格の変動

原材料の価格は、市況により大きく影響を受けますが、当社グループの主要製品の原材料である鋼材等の価格が高騰した際、これを製品の販売価格に迅速に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす場合があります。

(3) 金利の変動

当社グループは、金利変動の影響を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、一部の借入金について、金利スワップ等を利用した金利の固定化を実施しております。

(4) 為替変動

当社の関係会社である上海崎勝金属容器有限公司は、中国上海にて事業を行っておりますが、為替の変動が、邦貨に換算した当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基いて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 固定資産の価値下落

当社グループが保有している固定資産について、時価下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合は、当社グループの業績と財務状況について影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発につきましては、事業戦略上急務となっている研究課題に取り組むとともに、既存製品の品質向上に関する研究、品質・技術・生産性向上のための技術の開発と業容拡大のための新製品開発を目的とし、技術開発部が中心に進めております。

なお、当期における研究開発費は112百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績に重要な影響を与える要因についての分析

① 売上高

当期の連結売上高は、前期比15億76百万円増加の261億39百万円（前期比106.4%）となりました。なお、平成17年1月1日をもって神鋼JFE機器株式会社にガスシリンダー事業を分割いたしておりますので、この影響を除きますと前期比12.0%の増加となりました。この増加は主としてドラム缶販売価格の改善によるものです。

これを品目別にみますと、ドラム缶事業が前期比117.7%と増加し、高圧ガス容器事業が前期比67.7%と減少しております。高圧ガス容器事業につきましては、主力の天然ガス自動車用燃料容器の販売が、市場の停滞から低迷したためであります。

② 営業利益及び経常利益

当期の営業利益は、前期比3億88百万円増加の12億85百万円（同143.2%）、経常利益は前期比4億76百万円増加の12億97百万円（同158.1%）となりました。

増益の主な要因は、原材料価格の上昇によるコストアップはあったものの、コスト削減とドラム缶販売価格の改善が進んだことによるものです。

③ 当期純利益

当期純利益は、前期3億24百万円に対し、当期8億4百万円と4億79百万円増加いたしました。

当期純利益8億4百万円は、社宅跡地売却及び投資有価証券売却益の特別利益を1億94百万円計上したこと、PCB処理引当金繰入により特別損失を39百万円計上したこと、及び税金負担等を控除した結果であります。

(2) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

① 資金調達の方針

事業活動を支える資金の調達に関して、低コストかつ安定的な資金の確保を重視して取り組んでおります。

また、営業債権の流動化等、調達手段の多様化も継続して推進しております。

② 有利子負債

営業債権の流動化による手元資金の圧縮のほか、資産・資金の効率性向上に取り組んだことにより、前期より4億96百万円減少して当期末有利子負債残高は21億61百万円となりました。

③ 財政状態

当期末の総資産は261億19百万円であり、前期末に比べ10億28百万円増加しました。主な要因は売掛債権の増加によるものです。

負債は121億97百万円であり、前期末に比べ1億28百万円増加いたしました。主な要因は短期及び長期借入金の返済による減少はあったものの、仕入債務及び未払法人税等が増加したためです。

自己資本は137億83百万円であり、前期末に比べ8億74百万円増加しました。主な要因は当期純利益による増加であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、製品の競争力強化のため、生産設備の合理化、品質向上、老朽化更新、研究開発を中心として、総額314,412千円の投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社 (兵庫県伊丹市)	事務所	37,655	4,448	—	11,960	54,064	33 (3)
伊丹工場 (兵庫県伊丹市)	ドラム缶 製造設備	368,966	381,609	2,736,838 (56)	11,673	3,499,087	37 (5)
堺工場 (大阪府堺市)	ドラム缶 製造設備	29,242	344,006	392,896 (15)	6,202	772,348	46 (—)
水島工場 (岡山県倉敷市)	ドラム缶 製造設備	66,542	288,037	261,227 (34)	6,375	622,183	32 (1)
川崎工場 (川崎市川崎区)	ドラム缶 高圧ガス容器 製造設備	233,375	653,808	3,294,000 (30)	11,743	4,192,927	50 (—)
千葉工場 (千葉市中央区)	ドラム缶 製造設備	145,871	377,902	1,883,793 (34)	14,117	2,421,685	42 (—)
大阪営業所 (大阪市西区)	事務所	6,719	—	—	5,439	12,158	7 (2)
東京支社 (東京都文京区)	事務所	10,937	—	—	7,974	18,912	9 (2)

(注) 1 伊丹工場の建物及び構築物、土地の一部をJFE製缶株式会社に賃貸しております。

2 千葉工場の建物及び構築物、土地の一部を株式会社ジャパンペールに賃貸しております。

3 上記の他、提出会社所有の土地(所在地：新潟県新潟市)306,314千円(12千㎡)をJFE協和容器株式会社に賃貸しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
J F E 製缶(株)	本社工場 (兵庫県伊丹市)	18リットル 缶製造設備	112,807	455,907	264,226 (12)	24,350	857,291	77 (26)
J F E 協和容器 (株)	本社工場 (新潟県新潟市)	ドラム缶 製造設備	58,053	215,922	—	4,560	278,537	41 (—)

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
上海崎勝金属 容器有限公司	本社工場 (中華人民 共和国上海市)	ドラム缶 製造設備	198,685	745,866	39,608 (22)	5,695	989,856	144 (—)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均従業員数であります。
4 上海崎勝金属容器有限公司の土地の帳簿価額は土地使用権残高であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記の他、連結会社以外の者から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。
- (1) 提出会社

事業所 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)
大阪営業所 (大阪市西区)	事務所	6,158
東京支社 (東京都文京区)	事務所	37,554

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

製品の競争力強化のための品質向上、設備の合理化及び老朽化更新を中心とする設備投資を計画しております。

その計画の概要は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備内容	必要性	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所 要金額 (千円)	着工年月	完成予定年月	増加能力
提出会社	千葉工場	ドラム缶 製造設備	新品種対応による競争力の向上	40,000	—	40,000	平成18年12月	平成19年3月	新品種対応を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	千葉工場	ドラム缶 製造設備	合理化による競争力の向上	65,000	—	65,000	平成18年4月	平成18年12月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	伊丹工場	ドラム缶 製造設備	品質向上による競争力の向上	21,600	—	21,600	平成18年4月	平成18年9月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
	本社	システム	合理化による競争力の向上	340,000	—	340,000	平成18年4月	平成19年3月	システム変更を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
JFE 協和容器(株)	本社工場	ドラム缶 製造設備	合理化による競争力の向上	38,000	—	38,000	平成18年4月	平成18年9月	合理化を中心としており、特記すべき能力増強はありません。
上海崎勝 金属容器 有限公司	本社工場	ドラム缶 製造設備	品質向上による競争力の向上	97,801 (6,685 千円)	—	97,801 (6,685 千円)	平成18年4月	平成18年9月	品質向上を中心としており、特記すべき能力増強はありません。

(注) 1 上記設備計画の今後の所要資金は、自己資金により充当する予定であります。

2 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	—
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月1日	9,975,000	28,675,000	—	2,365,000	2,905,950	4,649,875

(注) 平成15年4月1日に、鋼管ドラム株式会社と合併し、同社の株式1株につき当社株式5株の割合をもって割当交付いたしました。これに伴い、発行済株式総数は9,975,000株、資本準備金は2,905,950千円それぞれ増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	8	71	4	—	1,258	1,350	—
所有株式数(単元)	—	728	20	22,662	77	—	5,110	28,597	78,000
所有株式数の割合(%)	—	2.5	0.1	79.2	0.3	—	17.9	100.0	—

(注) 1 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、79単元(79,000株)含まれております。

2 「個人その他」の欄には、自己名義の株式が15単元(15,000株)が含まれております。

3 単元未満株式78,000株には証券保管振替機構名義の株式が200株及び自己名義の株式が979株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,118	10.87
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目7番1号	1,434	5.00
京極運輸商事株式会社	東京都中央区新川2丁目15番5号	836	2.92
JFEコンテナー社員持株会	伊丹市荒牧字下鍵田10番地	790	2.76
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	440	1.53
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	283	0.99
渡辺政子	横浜市泉区	200	0.70
横浜容器工業株式会社	横浜市神奈川区金港町5番地32	175	0.61
日新容器株式会社	大阪市福島区海老江1丁目13番15号	167	0.58
計	—	22,925	79.95

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,582,000	28,582	同上
単元未満株式	普通株式 78,000	—	同上
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,582	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が79,000株(議決権の数79個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コンテナ ー株式会社	兵庫県伊丹市荒牧 字下鍵田10番地	15,000	—	15,000	0.05
計	—	15,000	—	15,000	0.05

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策につきましては、株主に対する利益還元の重要性を十分に認識し、利益水準を勘案しつつ、利益還元と中長期的な事業計画に基づく内部留保の確保とを総合的に判断してまいります。

当期は、原材料価格の上昇によるコストアップはあったものの、コスト削減とドラム缶販売価格の改善により、経常利益は前期比5億14百万円増加の12億18百万円と大幅な増益となり、また当期純利益は、社宅跡地売却による固定資産売却益の計上等により、前期比4億44百万円増加の8億10百万円となりました。

以上の状況から、当社の当期の配当金は、前期より2円増配し、1株につき5円の配当を実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	139	155	190	250	520
最低(円)	86	91	115	141	216

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	333	381	435	470	460	520
最低(円)	305	322	354	380	360	375

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		谷 口 勲	昭和17年5月21日生	昭和43年4月 日本鋼管株式会社入社 平成7年7月 同社京浜製鉄所副所長 平成8年6月 同社取締役鉄鋼技術センター需要 部門担当 平成10年6月 鋼管ドラム株式会社代表取締役社 長 平成15年4月 当社代表取締役副社長 平成16年6月 当社代表取締役社長、現在に至る	13
代表取締役 副社長		中 村 正 俊	昭和22年6月14日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社ニューヨーク事務所長(部 長) 平成11年7月 同社第1鋼材輸出部長(理事) 平成15年4月 JFEスチール株式会社常務執行 役員 平成18年4月 当社顧問 平成18年6月 当社代表取締役副社長、現在に至 る	—
常務取締役	技術・工場部門 担当	清 野 芳 一	昭和21年5月9日生	昭和47年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成10年7月 同社理事、千葉製鉄所ステンレス 部長 平成10年9月 同社理事、薄板セクター室長 平成12年6月 当社取締役、技術開発部・伊丹工 場・水島工場担当 平成13年6月 当社常務取締役、伊丹工場・千葉 工場統括、技術開発部・生産技術 部・水島工場担当 平成15年4月 当社常務取締役、千葉工場・堺工 場・伊丹工場統括、川崎工場・水 島工場担当 平成16年6月 当社常務取締役、堺工場統括、千 葉工場・川崎工場・伊丹工場・水 島工場担当 平成17年6月 当社常務取締役、千葉工場・川崎 工場・堺工場・伊丹工場・水島工 場担当 平成18年6月 当社常務取締役、技術・工場部門 担当、現在に至る	13
常務取締役	総務部・営業総 括部統括、およ び物流管理室担 当、GSE事業 部担当	永 井 一 夫	昭和23年1月14日生	昭和46年4月 川崎製鉄株式会社入社 平成8年7月 同社九州支店長(部長) 平成10年7月 同社電機鋼板営業部長 平成11年7月 同社電機・ブリキ営業部長 平成12年7月 同社理事、薄板営業部長 平成15年4月 当社嘱託、大阪ドラム・ペール営 業部担当 平成15年6月 当社取締役、大阪ドラム・ペール 営業部担当 平成16年1月 当社取締役、東京ドラム営業部担 当 平成18年4月 当社取締役、営業総括部・物流管 理室担当、GSE事業部担当 平成18年6月 当社常務取締役、総務部・営業総 括部統括、物流管理室担当、GS E事業部担当、現在に至る	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	営業部門統括	田 中 秀 一	昭和23年6月16日生	昭和46年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 同社大阪支社鋼材第一部長 鋼管ドラム株式会社東京営業部長 同社営業本部長 同社取締役営業本部長 当社取締役、営業企画室・物流管理室担当 当社取締役、開発営業部・物流管理室担当 当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当 当社常務取締役、営業部門統括、現在に至る	8
取締役	大阪ドラム営業部担当	桂 川 信	昭和24年5月16日生	昭和47年4月 平成7年7月 平成10年7月 平成13年7月 平成14年6月 平成16年1月 平成17年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社化学事業部樹脂部主査(部長補) 同社人事部付部長、当社参与、企画部長 当社参与、企画部長 当社取締役、企画部・総務部担当、企画部長 当社取締役、企画部担当 当社取締役、大阪ドラム営業部担当、現在に至る	7
取締役	企画部・営業総括部担当	田 辺 誠 一	昭和26年5月20日生	昭和49年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 同社総合企画部関連企業企画グループマネージャー 鋼管ドラム株式会社管理部長 当社企画部長 当社取締役、企画部担当、企画部長 当社取締役、企画部担当 当社取締役、企画部・営業総括部担当、現在に至る	5
取締役	東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長	石 井 文 男	昭和23年9月16日生	昭和42年4月 平成4年10月 平成13年7月 平成15年4月 平成18年1月 平成18年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 鋼管ドラム株式会社営業本部東京営業部(課長) 同社営業本部東京営業部長 ケーディーサービス株式会社(現JFEドラムサービス株式会社)取締役 JFEドラムサービス株式会社取締役兼当社開発営業部長(部長) JFEドラムサービス株式会社取締役兼当社開発営業部長(参与) JFEドラムサービス株式会社代表取締役社長兼当社取締役、東京ドラム営業部・開発営業部担当、開発営業部長、現在に至る	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	中国事業支援室 担当、技術・工 場部門担当補佐	福 田 真	昭和25年2月19日生	昭和48年4月 平成4年7月 平成8年7月 平成11年5月 平成11年7月 平成15年4月 平成17年4月 平成18年6月	日本鋼管株式会社入社 同社福山製鉄所プロセス制御部圧 延制御室長 同社鉄鋼技術センター設備技術部 (福山駐在) 主幹 鋼管ドラム株式会社技術開発部開 発チーム (部長) 同社技術開発部長 当社生産技術部 (部長) 当社生産技術部 (参与) 当社取締役、中国事業支援室担 当、技術・工場部門担当補佐、現 在に至る	—
取締役	総務部担当、総 務部長	倉 澤 博	昭和25年7月25日生	昭和50年4月 平成9年7月 平成13年7月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社知多製造所労働課長兼総務室 長 同社知多製造所総務部長 当社総務部長 当社参与、総務部長 当社取締役、総務部担当、総務部 長、現在に至る	—
監査役 常勤		伊 谷 喬 範	昭和22年9月1日生	昭和46年4月 平成2年1月 平成8年7月 平成11年7月 平成15年4月 平成16年1月 平成16年6月	当社入社 当社営業本部営業部容器グループ 課長 当社リバテナー推進部主査 (次 長) 当社IBC事業部主査 (部長) 当社大阪ドラム・ペール営業部長 当社大阪ドラム営業部長 当社監査役(常勤)、現在に至る	36
監査役 常勤		安 田 顯	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 平成10年7月 平成15年10月 平成16年7月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年6月	川崎製鉄株式会社入社 同社薄板セクター室主査 (部長) 当社生産技術部長 当社伊丹工場長 当社参与、伊丹工場長 当社参与、堺工場長 当社監査役(常勤)、現在に至る	—
監査役		齊 藤 勉	昭和30年2月17日生	昭和52年4月 平成11年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	日本鋼管株式会社入社 同社秘書部長 JFEスチール株式会社、北海道支 社社長 (部長) 同社薄板営業部長 (現職) 当社監査役、現在に至る	—
監査役		小 池 康 彦	昭和26年9月28日生	昭和50年4月 平成13年10月 平成15年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年6月	丸紅株式会社入社 伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社、経営企 画室長 同社執行役員 同社執行役員、アセアン・西南ア ジア支配人 同社執行役員、鋼材第二本部長 (現職) 当社監査役、現在に至る	—
計						89

(注) 1 監査役齊藤勉、小池康彦の2名は、いずれも、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 2 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
山下 敦 生	昭和35年7月16日生	昭和58年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年10月 平成17年4月	川崎製鉄株式会社入社 JFEスチール株式会社東日本製鉄所 工程部計画・デリバリー室長（課長） 同社東日本製鉄所工程部計画・デリバリー 室長（副部長） 同社営業総括部生産総括室主任部員 （副部長） 同社薄板営業部薄板室長（副部長）、 現在に至る	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を充分認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、より公正で透明性の高い経営を実施するための体制を強化しております。

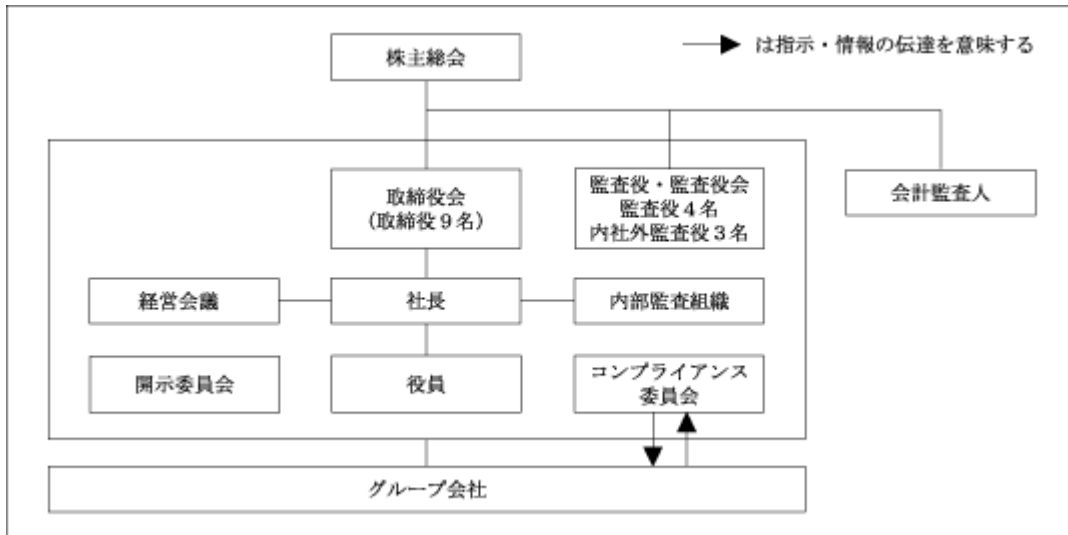
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、当社の取締役は9名（提出日現在10名）、監査役は4名（うち社外監査役3名（提出日現在2名））であります。事業に精通した取締役が取締役会を構成することにより、業務執行に対する適切な監督機能を発揮するとともに経営効率の維持・向上に努めており、社外監査役を含む監査役会が経営を監視し、その健全性強化に努めております。

また環境変化に迅速に対応するため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される経営会議を適宜開催し、業務執行の重要事項を審議しております。

「会社の機関・内部統制の関係図」



② 内部統制・リスク管理体制等

当社グループではグループ各社ならびにグループ全体で、品種・事業ごとの戦略策定と収益管理を行なうとともに、その他の共通課題につきましては必要に応じ、グループ会社社長会議を設け審議しております。

また、適正な業務執行および財務報告の正確性を確保するために、各種社内ルールを設定し、職務権限と責任を明確化しております。

リスクマネジメントに関わる課題につきましては、リスク管理上の重要な課題について、必要な都度、経営会議等に対応方針を審議する体制をとっております。

個人情報の保護につきましても個人情報保護法の趣旨に基づき、「JFEコンテナグループ個人情報管理規程」を定め、管理体制の充実・強化を図っております。

③ 会社情報の適時開示に係る社内体制

有価証券報告書等会社情報の開示内容の正確性・適正性に万全を期すため、取締役、監査役、主要部門長等で構成される「開示委員会」を設置し、開示書類への記載事項検討、開示内容の妥当性確認、開示情報の正確性確認を行っております。

④ 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部監査組織を設置し、業務運営に対する監査を実施するとともに、グループ各社との情報共有化ならびにグループ各社の監査役と相互に連携を図ることでグループ全体の内部監査体制の充実を図っております。

監査役監査については社外監査役3名を含む4名の体制で、取締役会および経営会議その他の社内の重要会議に出席するほか、定例的に取締役から業務報告を聴取し、必要に応じ子会社等から報告を受けるなどにより、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査組織、監査役及び会計監査人は、監査計画、監査結果の報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じ随時情報交換を行い相互の連携を図っております。

⑤ 会計監査の状況

- ・業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
業務執行社員 氏原 修一	新日本監査法人	—
業務執行社員 谷上 和範	新日本監査法人	8年（注）

（注） 継続監査年数については、7年を超えた場合のみ記載しております。

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっておりますが、同法人の交替規程改訂により、前倒しで平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員とされております。

⑥ 社外監査役との関係

会社と会社の社外監査役との人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。

⑦ コンプライアンス体制

当社グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置付けており、企業の諸活動において社会ルール全般について遵守し、高い企業倫理のもとに社会的責任を果たしていくこととしております。

コンプライアンスを具体的に実践していくため「JFEコンテナグループコンプライアンス委員会」を設置し、法令順守および企業倫理を徹底し、コンプライアンスに則った事業活動をより一層推進する体制を整備しております。

(2) 役員報酬・監査報酬等の内容

・役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 150,765千円

監査役を支払った報酬 25,785千円

(注) 1 取締役を支払った報酬には使用人兼務取締役の使用人分給与相当額は含んでおりません。

2 上記の支給額のほか、取締役2名に対し13,870千円の退職慰労金を支払っております。

・監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,750千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		374,173		423,768	
2 受取手形及び売掛金		5,400,216		6,351,861	
3 たな卸資産		1,978,287		1,890,795	
4 繰延税金資産		222,482		236,535	
5 その他		571,630		816,499	
6 貸倒引当金		△15,591		△15,914	
流動資産合計		8,531,197	34.0	9,703,544	37.2
II 固定資産					
(1)有形固定資産	※4				
1 建物及び構築物	※3	1,351,231		1,268,856	
2 機械装置及び運搬具	※3	3,584,317		3,467,510	
3 土地		9,208,895		9,179,379	
4 建設仮勘定		21,216		87,737	
5 その他		373,141		345,821	
有形固定資産合計		14,538,800	57.9	14,349,306	54.9
(2)無形固定資産					
1 その他	※3	173,689		138,538	
無形固定資産合計		173,689	0.7	138,538	0.5
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	993,343		1,086,160	
2 繰延税金資産		570,856		552,529	
3 その他		332,975		337,047	
4 貸倒引当金		△50,434		△48,083	
投資その他の資産合計		1,846,740	7.4	1,927,653	7.4
固定資産合計		16,559,229	66.0	16,415,498	62.8
資産合計		25,090,426	100.0	26,119,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債	※3					
1 支払手形及び買掛金		5,756,141		6,088,133		
2 短期借入金		2,438,102		2,141,193		
3 未払法人税等		325,163		549,400		
4 未払消費税等		71,170		77,664		
5 その他		1,373,362		1,326,930		
流動負債合計		9,963,938	39.7	10,183,322	39.0	
II 固定負債						
1 長期借入金		220,000		20,000		
2 退職給付引当金		1,591,821		1,721,671		
3 役員退職慰労引当金		127,256		148,900		
4 P C B 処理引当金		—		39,061		
5 連結調整勘定		114,670		83,676		
6 その他		50,810		810		
固定負債合計		2,104,557	8.4	2,014,119	7.7	
負債合計		12,068,495	48.1	12,197,441	46.7	
(少数株主持分)						
少数株主持分		112,858	0.4	137,986	0.5	
(資本の部)						
I 資本金	※6	2,365,000	9.4	2,365,000	9.1	
II 資本剰余金		4,649,875	18.5	4,649,875	17.8	
III 利益剰余金		5,943,372	23.7	6,662,231	25.5	
IV その他有価証券評価差額金		95,712	0.4	177,913	0.7	
V 為替換算調整勘定		△142,812	△0.6	△69,000	△0.3	
VI 自己株式	※7	△2,074	△0.0	△2,402	△0.0	
資本合計		12,909,073	51.5	13,783,615	52.8	
負債、少数株主持分及び 資本合計		25,090,426	100.0	26,119,043	100.0	

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			24,563,140	100.0		26,139,757	100.0
II 売上原価	※1		19,661,059	80.0		20,848,935	79.8
売上総利益			4,902,081	20.0		5,290,821	20.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2,3		4,004,300	16.3		4,004,842	15.3
営業利益			897,781	3.7		1,285,978	4.9
IV 営業外収益							
1 為替差益			—			69,327	
2 資産賃貸料			52,619			32,619	
3 連結調整勘定償却額			26,450			30,994	
4 その他			68,113			42,679	
147,182			147,182	0.6		175,620	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息			42,378			35,118	
2 持分法による投資損失			89,900			41,495	
3 たな卸資産評価損			—			29,841	
4 たな卸資産廃却損			21,070			6,493	
5 為替差損			6,735			—	
6 その他			64,269			51,104	
224,352			224,352	0.9		164,053	0.6
經常利益			820,611	3.3		1,297,546	5.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4		—			187,229	
2 投資有価証券売却益			61,659			7,264	
3 貸倒引当金戻入益			103,642			—	
165,301			165,301	0.7		194,494	0.7
VII 特別損失							
1 PCB処理費用	※5		—			39,061	
2 退職給付引当金繰入額			165,999			—	
3 分割関連損失			99,189			—	
4 特別退職金等			26,490			—	
5 物流関係補償費			37,694			—	
6 固定資産売却損			19,296			—	
348,669			348,669	1.4		39,061	0.1
税金等調整前当期純利益			637,243	2.6		1,452,978	5.6
法人税、住民税 及び事業税			334,499			691,070	
法人税等調整額			△41,216			△49,723	
293,283			293,283	1.2		641,347	2.5
少数株主利益			19,053	0.1		6,791	0.0
当期純利益			324,907	1.3		804,840	3.1

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			4,649,875		4,649,875
II 資本剰余金期末残高			4,649,875		4,649,875
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,618,465		5,943,372
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		324,907	324,907	804,840	804,840
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		—	—	85,980	85,980
IV 利益剰余金期末残高			5,943,372		6,662,231

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		637,243	1,452,978
2 減価償却費		830,272	732,246
3 連結調整勘定償却額		△26,450	△30,994
4 持分法による投資損失		89,900	41,495
5 開業費償却額		525	—
6 投資有価証券売却損益		△61,659	△7,264
7 固定資産廃却損		14,561	7,424
8 固定資産売却損益		19,296	△187,229
9 たな卸資産評価損		—	29,841
10 たな卸資産廃却損		21,070	6,493
11 貸倒引当金の増減額		△122,042	△2,100
12 退職給付引当金の増減額		149,418	129,850
13 役員退職慰労引当金の増減額		△38,425	21,643
14 支払利息		42,378	35,118
15 為替差損益		3,049	△82,309
16 売上債権の増減額		△602,688	△831,312
17 たな卸資産の増減額		△335,065	63,874
18 仕入債務の増減額		594,444	323,825
19 未払消費税等の増減額		1,061	6,494
20 特別退職金		26,490	—
21 物流関係補償費		37,694	—
22 分割関連損失		99,189	—
23 P C B 処理費用		—	39,061
24 その他		△37,077	△231,193
小計		1,343,184	1,517,943
25 利息及び配当金の受取額		9,021	8,707
26 利息の支払額		△43,722	△35,623
27 特別退職金の支払額		△26,490	—
28 物流関係補償費支払額		△37,694	—
29 分割関連損失支払額		△4,536	—
30 法人税等の支払額		△98,537	△455,090
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,141,226	1,035,936
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の払戻による収入		—	6,000
2 有形固定資産の取得による支出		△661,008	△341,229
3 有形固定資産の売却による収入		5,128	249,303
4 無形固定資産の取得による支出		△25,552	△2,925
5 投資有価証券の取得による支出		△61,646	△9,995
6 投資有価証券の売却による収入		66,659	18,747
7 子会社株式の追加取得による支出		△36,690	—
8 貸付による支出		△12,000	△10,350
9 貸付金の回収による収入		526,809	8,380
10 その他		△8,844	△8,656
投資活動によるキャッシュ・フロー		△207,144	△90,725
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		△158,391	△142,000
2 長期借入金の返済による支出		△703,643	△421,500
3 親会社による配当金の支払額		—	△86,351
4 少数株主への配当金の支払額		△6,610	—
5 その他		△677	△328
財務活動によるキャッシュ・フロー		△869,321	△650,179
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△31,711	10,564
V 現金及び現金同等物の増減額		33,050	305,595
VI 現金及び現金同等物の期首残高		335,123	368,173
VII 現金及び現金同等物の期末残高		368,173	673,768

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>当社は子会社である J F E 製缶株式会社、J F E ガスシリンダー株式会社、J F E 協和容器株式会社、J F E ドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、協和容器株式会社及びケーディーサービス株式会社は平成16年4月1日をもって商号変更を行い、J F E 協和容器株式会社及び J F E ドラムサービス株式会社となっております。</p>	<p>当社は子会社である J F E 製缶株式会社、J F E ガスシリンダー株式会社、J F E 協和容器株式会社、J F E ドラムサービス株式会社及び上海崎勝金属容器有限公司の5社をすべて連結の範囲に含めております。なお、J F E ガスシリンダー株式会社は平成17年12月20日をもって当社に吸収合併いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社 株式会社ジャパンペールはペール缶事業の分割により関連会社となったことから、MP 製造株式会社は新規設立により関連会社となったことから、それぞれ当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 2社 会社等の名称 株式会社ジャパンペール MP 製造株式会社</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、上海崎勝金属容器有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>b 無形固定資産 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 開業費については、支出時より5年間で均等償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>a 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 同左</p> <p>b たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>a 有形固定資産 同左</p> <p>b 無形固定資産 同左</p> <p>—</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>a 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 会計基準変更時差異(830,001千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>—</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社の決算末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>b 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>c 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>d PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>③ ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左

会計処理の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	<p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において「財務活動によるキャッシュフロー」の「配当金の支払額」に含めて表示しておりました「親会社による配当金の支払額」及び「少数株主への配当金の支払額」は、明瞭表示の観点から当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「親会社による配当金の支払額」は△174,519千円、「少数株主への配当金の支払額」は△612千円であります。</p>	<p>—</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 533,180千円	※1 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 495,195千円
2 受取手形割引高 851,652千円	2 受取手形割引高及び裏書譲渡高 915,916千円
※3 担保資産 短期借入金201,440千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 178,939千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 638,362千円(帳簿価額) 無形固定資産 34,912千円(帳簿価額) 計 852,214千円(帳簿価額)	※3 担保資産 短期借入金234,080千円の担保として供しているものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 198,685千円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 732,689千円(帳簿価額) 無形固定資産 39,608千円(帳簿価額) 計 970,984千円(帳簿価額)
※4 有形固定資産の減価償却累計額 14,921,859千円	※4 有形固定資産の減価償却累計額 15,437,685千円
5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………ダイテナー株式会社 保証債務残高…………… 5,000千円 保証債務の内容……………借入債務 (連帯保証債務 50,000千円の中の当社の負担金であります。) (2)被保証者……………従業員 保証債務残高……………181,720千円 保証債務の内容……………住宅融資等	5 偶発債務 保証債務 (1)被保証者……………従業員 保証債務残高……………165,530千円 保証債務の内容……………住宅融資等
※6 発行済株式総数 普通株式 28,675,000株	※6 発行済株式総数 普通株式 28,675,000株
※7 期末に保有する自己株式 普通株式 14,879株	※7 期末に保有する自己株式 普通株式 15,979株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 1,987千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 27,995千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 157,200千円 販売費及び一般管理費算入 131,585千円	※1 引当金繰入額の内訳 貸倒引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 8,674千円 役員退職慰労引当金繰入額 販売費及び一般管理費算入 35,513千円 退職給付引当金繰入額 売上原価算入 174,281千円 販売費及び一般管理費算入 110,287千円
※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,619,078千円 従業員給与手当 625,613千円 退職給付費用 131,585千円 役員退職慰労引当金繰入額 27,995千円 貸倒引当金繰入額 1,987千円	※2 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,570,451千円 従業員給与手当 533,405千円 退職給付費用 110,287千円 役員退職慰労引当金繰入額 35,513千円 貸倒引当金繰入額 8,674千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費は140,103千円 であります。	※3 一般管理費に含まれる研究開発費は112,974千円 であります。
—	※4 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円
—	※5 特別損失の内訳 P C B処理費用 39,061千円 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な 処理の推進に関する特別措置法」により、平成28 年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務 付けられておりますが、今般、日本環境安全事業 株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、 同社にその処理を委託することとしたため、当連 結会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当 計上したものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">374,173千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,173千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	374,173千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000千円	現金及び現金同等物	368,173千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">423,768千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金(注)</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673,768千円</td> </tr> </table> <p>(注) 短期貸付金のうち随時回収可能なものであります。</p>	現金及び預金勘定	423,768千円	短期貸付金(注)	250,000千円	現金及び現金同等物	673,768千円
現金及び預金勘定	374,173千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△6,000千円												
現金及び現金同等物	368,173千円												
現金及び預金勘定	423,768千円												
短期貸付金(注)	250,000千円												
現金及び現金同等物	673,768千円												
<p>2 重要な非資金取引</p> <p>当連結会計年度にガスシリンダー事業を会社分割したことにより減少した純資産の主な内訳は次のとおりであります。なお同額の神鋼JFE機器株式会社株式を取得しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産計</td> <td style="text-align: right;">1,052,698千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td style="text-align: right;">1,004,379千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,319千円</td> </tr> </table>	資産計	1,052,698千円	負債計	1,004,379千円	純資産	48,319千円							
資産計	1,052,698千円												
負債計	1,004,379千円												
純資産	48,319千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両 及び運搬具	13,158	10,620	2,538	車両 及び運搬具	10,152	9,644	507																				
工具・器具 及び備品	39,774	25,647	14,126	工具・器具 及び備品	28,448	21,722	6,725																				
合計	52,932	36,268	16,664	合計	38,600	31,367	7,233																				
<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	9,431千円	1年超	7,233千円	計	16,664千円	支払リース料	10,135千円	減価償却費相当額	10,135千円	<p>なお、取得価額相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、連結会社の有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,197千円	1年超	1,035千円	計	7,233千円	支払リース料	9,431千円	減価償却費相当額	9,431千円
1年以内	9,431千円																										
1年超	7,233千円																										
計	16,664千円																										
支払リース料	10,135千円																										
減価償却費相当額	10,135千円																										
1年以内	6,197千円																										
1年超	1,035千円																										
計	7,233千円																										
支払リース料	9,431千円																										
減価償却費相当額	9,431千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	200,078	362,947	162,868
② その他	—	—	—
小計	200,078	362,947	162,868
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	37,347	32,000	△5,347
② その他	—	—	—
小計	37,347	32,000	△5,347
合計	237,426	394,947	157,520

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
66,659	61,659	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	65,215
② その他	—
合計	65,215

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得価額 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	239,436	529,645	290,209
② その他	—	—	—
小計	239,436	529,645	290,209
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	239,436	529,645	290,209

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
18,747	7,264	—

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
① 非上場株式	61,319
② その他	—
合計	61,319

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>① 取引の内容及び利用目的 当企業集団は、金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的でのみ、ヘッジ取引を行っております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 借入金金利総体の中で効率的なリスク管理を図るために行っており、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 金利スワップ取引については、市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、借入金金利総体の範囲内にとどまっております。 また、デリバティブ取引の取引先を信用力の高い金融機関に限定していることから、取引相手先の倒産等により契約不履行に陥るリスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 デリバティブ取引に係る社内規程(デリバティブ取引管理規程)を定め、これに基づき「取締役会規則」に定める事項については取締役会の決議を得、それ以外のものについては、企画部担当役員の承認を得て企画部長が取引の実行を行っております。</p>	<p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引にかかるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (平成18年 3月31日)
当企業集団は、金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,798,087千円
ロ 年金資産	645,930千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,152,156千円
ニ 未認識数理計算上の差異	308,766千円
ホ 未認識過去勤務債務	285,382千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,558,007千円
ト 前払年金費用	33,813千円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	△1,591,821千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

イ 勤務費用	131,425千円
ロ 利息費用	52,715千円
ハ 期待運用収益	△10,444千円
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	165,999千円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	79,418千円
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	35,672千円
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	454,786千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、早期退職制度及び移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に38,865千円、特別損失に26,490千円計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)

イ 退職給付債務	△2,807,932千円
ロ 年金資産	784,524千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△2,023,407千円
ニ 未認識数理計算上の差異	84,294千円
ホ 未認識過去勤務債務	249,709千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△1,689,404千円
ト 前払年金費用	32,267千円
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△1,721,671千円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

イ 勤務費用	121,045千円
ロ 利息費用	52,464千円
ハ 期待運用収益	△12,363千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	87,748千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	35,672千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	284,569千円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、移籍補償制度に基づく特別退職金等を支払っており、販売費及び一般管理費に21,846千円計上しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金 623,871千円	退職給付引当金 684,844千円
役員退職慰労引当金 52,239千円	役員退職慰労引当金 61,038千円
未払賞与 165,868千円	未払賞与 173,202千円
未払事業税 34,843千円	未払事業税 45,139千円
ゴルフ会員権評価損 45,202千円	ゴルフ会員権評価損 40,948千円
投資有価証券評価損 54,780千円	投資有価証券評価損 73,443千円
繰越欠損金 129,604千円	繰越欠損金 160,549千円
その他 26,258千円	その他 55,532千円
繰延税金資産小計 1,132,667千円	繰延税金資産小計 1,294,699千円
評価性引当額 △229,411千円	評価性引当額 △286,873千円
繰延税金資産合計 903,256千円	繰延税金資産合計 1,007,826千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 △45,587千円	固定資産圧縮積立金 △100,434千円
その他有価証券評価差額 △64,329千円	その他有価証券評価差額 △118,327千円
繰延税金負債合計 △109,917千円	繰延税金負債合計 △218,761千円
繰延税金資産の純額 793,338千円	繰延税金資産の純額 789,064千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.0(%)	法定実効税率 41.0(%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3(%)	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.6(%)
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.2(%)	住民税均等割 1.2(%)
住民税均等割 2.8(%)	連結調整勘定償却 △0.9(%)
税額控除額 △2.7(%)	持分法投資損失 1.2(%)
連結調整勘定償却 △1.7(%)	その他 0.1(%)
持分法投資損失 5.8(%)	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1(%)
その他 0.8(%)	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0(%)	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結グループの主な事業である「各種容器類の製造及び販売」はグループ事業全体に占める割合が売上高、営業損益及び資産のいずれにおいても90%超であり、その他の事業には重要性がないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍9名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	5,656,877	買掛金	(2,176,000)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	2,291,023	買掛金	1,077,121

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社ジャパンペーパー	大阪市西区	300	各種容器類(ペーパー缶等)の製造・販売	所有 直接 30.0	兼任1名 転籍1名	製品の販売、商品の仕入、建物及び構築物・土地の賃貸	資産賃貸	30,333	未収入金	1,143

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資産賃貸については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 2 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	588,000	短期借入金	142,000
								資金の借入	2,214,500		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社J F E ファイナンスは、当社の親会社のJ F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	J F E スチール株式会社	東京都千代田区	239,644	製鉄業	(被)所有 直接 54.3 間接 0.1	兼任1名 転籍11名	原材料を取扱商社を通じて仕入他	原材料仕入	6,519,422	買掛金	(2,676,060)
主要株主 (会社等)	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区	30,000	商社	(被)所有 直接 10.9	兼任1名	原材料等仕入 取扱商社	原材料等仕入	2,640,382	買掛金	1,152,191

- (注) 1 期末残高の()内の金額は、商社を経由した親会社からの原材料仕入に係る未払残高を示しております。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 原材料等仕入については、一般取引先と同様の条件で決定しております。
 3 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりませんが、各科目の残高には消費税等が含まれております。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の(被)所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社の子会社	株式会社 J F E ファイナンス	東京都千代田区	50	グループファイナンス事業	なし	なし	資金の貸借取引	資金の貸付	2,778,000	短期貸付金	250,000
								資金の借入	1,857,600		

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等
 資金の貸借に係る金利率等の条件は、市場金利を勘案し一般の取引条件と同様に決定しております。
 2 株式会社 J F E ファイナンスは、当社の親会社の J F E スチール株式会社の親会社であるジェイ エフイー ホールディングス株式会社の子会社であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	450.42円	480.95円
1株当たり当期純利益	11.34円	28.08円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	324,907	804,840
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	324,907	804,840
期中平均株式数(千株)	28,662	28,659

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,016,602	1,941,193	1.41	—
1年以内に返済予定の長期借入金	421,500	200,000	1.23	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	220,000	20,000	1.23	平成19年12月28日
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	2,658,102	2,161,193	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	20,000	—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		101,573		16,748	
2 受取手形	※3	713,739		854,659	
3 売掛金	※3	3,066,287		3,946,711	
4 商品		3,655		2,966	
5 製品		96,406		120,634	
6 原材料		655,204		426,941	
7 仕掛品		122,573		172,117	
8 貯蔵品		405,278		398,739	
9 前払費用		37,067		10,444	
10 繰延税金資産		164,922		183,513	
11 未収入金	※3	392,694		453,994	
12 短期貸付金	※3	860,367		1,134,556	
13 その他		11,542		2,487	
14 貸倒引当金		△4,400		△4,400	
流動資産合計		6,626,912	28.9	7,720,113	32.6
II 固定資産					
(1)有形固定資産 ※1					
1 建物		899,867		814,736	
2 構築物		89,894		84,573	
3 機械及び装置		2,230,852		2,047,498	
4 車両及び運搬具		2,901		2,315	
5 工具・器具及び備品		86,551		75,487	
6 土地		8,944,668		8,915,153	
7 建設仮勘定		16,202		12,907	
有形固定資産合計		12,270,939	53.5	11,952,672	50.5
(2)無形固定資産					
1 ソフトウェア		102,651		82,165	
2 その他		28,974		8,164	
無形固定資産合計		131,626	0.6	90,329	0.4
(3)投資その他の資産					
1 投資有価証券		388,931		554,940	
2 関係会社株式		1,818,184		1,728,184	
3 関係会社出資金		874,627		874,627	
4 従業員長期貸付金		575		562	
5 長期前払費用		8,633		10,306	
6 繰延税金資産		524,024		497,023	
7 保険積立金		33,935		35,076	
8 その他		317,421		228,170	
9 貸倒引当金		△47,184		△36,808	
投資その他の資産合計		3,919,148	17.1	3,892,083	16.5
固定資産合計		16,321,714	71.1	15,935,086	67.4
資産合計		22,948,627	100.0	23,655,200	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1 支払手形		462,540		282,798	
2 買掛金		4,090,805		4,523,225	
3 短期借入金		2,133,500		1,770,000	
4 未払金		664,563		680,878	
5 未払費用		328,147		350,242	
6 未払法人税等		283,775		496,756	
7 未払消費税等		56,051		60,514	
8 前受金		62,768		30,533	
9 預り金		32,159		23,575	
10 設備関係支払手形		7,150		7,998	
11 その他	29,665		28,390		
流動負債合計		8,151,127	35.5	8,254,914	34.9
II 固定負債					
1 長期借入金		220,000		20,000	
2 退職給付引当金		1,444,734		1,569,311	
3 役員退職慰労引当金		109,000		119,000	
4 P C B 処理引当金		—		37,059	
5 その他		122,729		810	
固定負債合計		1,896,464	8.3	1,746,180	7.4
負債合計		10,047,591	43.8	10,001,094	42.3
(資本の部)					
I 資本金	※4	2,365,000	10.3	2,365,000	10.0
II 資本剰余金					
1 資本準備金		4,649,875		4,649,875	
資本剰余金合計		4,649,875	20.3	4,649,875	19.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		452,852		454,252	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		75,026		65,002	
(2) 別途積立金		4,615,000		4,915,000	
3 当期末処分利益		656,953		1,047,931	
利益剰余金合計		5,799,832	25.3	6,482,186	27.4
IV その他有価証券評価差額金		88,402	0.4	159,446	0.7
V 自己株式	※5	△2,074	△0.0	△2,402	△0.0
資本合計		12,901,035	56.2	13,654,105	57.7
負債・資本合計		22,948,627	100.0	23,655,200	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		16,266,110			18,270,435		
2 商品売上高		1,851,519	18,117,630	100.0	2,066,644	20,337,080	100.0
II 売上原価							
1 期首商品・製品たな卸高		81,645			100,061		
2 当期製品製造原価		12,897,189			14,249,380		
3 当期商品仕入高		1,755,822			1,932,351		
合計		14,734,656			16,281,793		
4 他勘定振替高	※1	7,848			8,872		
5 期末商品・製品たな卸高		100,061	14,626,746	80.7	123,600	16,149,320	79.4
売上総利益			3,490,883	19.3		4,187,759	20.6
III 販売費及び一般管理費	※2,4		2,872,066	15.9		3,057,453	15.0
営業利益			618,817	3.4		1,130,306	5.6
IV 営業外収益							
1 受取配当金	※3	56,502			46,672		
2 資産賃貸料	※3	127,940			66,375		
3 為替差益		—			53,112		
4 その他		30,279	214,722	1.2	20,465	186,626	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		23,688			14,299		
2 たな卸資産評価損		—			29,841		
3 賃貸資産関係費		51,193			12,558		
4 売上債権売却損		—			10,750		
5 たな卸資産廃却損		5,461			6,041		
6 為替差損		2,050			—		
7 その他		47,184	129,578	0.7	24,669	98,160	0.5
経常利益			703,961	3.9		1,218,772	6.0
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※5	—			187,229		
2 投資有価証券売却益	※3	61,659			7,264		
3 貸倒引当金戻入益		103,100	164,759	0.9	—	194,494	1.0
VII 特別損失							
1 PCB処理費用	※6	—			37,059		
2 退職給付引当金繰入額		162,770			—		
3 特別退職金等		26,490			—		
4 物流関係補償費		37,413			—		
5 固定資産売却損		18,893	245,567	1.4	—	37,059	0.2
税引前当期純利益			623,153	3.4		1,376,207	6.8
法人税、住民税 及び事業税		263,000			606,500		
法人税等調整額		△5,656	257,343	1.4	△40,960	565,539	2.8
当期純利益			365,809	2.0		810,667	4.0
前期繰越利益			291,144			280,997	
合併に伴う 受入未処理損失			—			43,733	
当期末処分利益			656,953			1,047,931	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 1	9,688,211	75.0	11,067,900	77.2
II 労務費		1,428,835	11.0	1,398,653	9.8
III 経費		1,808,164	14.0	1,864,991	13.0
当期総製造費用		12,925,212	100.0	14,331,545	100.0
期首仕掛品たな卸高		216,042		122,573	
合計		13,141,254		14,454,119	
他勘定振替高	※ 3	121,491		32,621	
期末仕掛品たな卸高		122,573		172,117	
当期製品製造原価		12,897,189		14,249,380	

(注) ※ 1 経費のうち、主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	461,811千円	393,559千円
修繕費	254,932千円	270,591千円
外注費	351,728千円	445,849千円

2 製造原価に算入した引当金繰入額は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	154,899千円	159,698千円

※ 3 他勘定振替高は、材料費、製造経費への振替えであります。

4 原価計算の方法は、実際原価による組別等級別工程別総合原価計算の方法をとっております。

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期未処分利益			656,953		1,047,931
II 任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		10,023	10,023	8,528	8,528
III 利益処分額					
1 配当金		85,980		143,295	
2 固定資産圧縮積立金		—		34,465	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金		—		53,101	
4 別途積立金		300,000	385,980	600,000	830,862
IV 次期繰越利益			280,997		225,597

(注) 1 日付は株主総会承認日であります。

2 固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は租税特別措置法の規定に基づくものであり、
税効果控除後の純額で示しております。

なお、固定資産圧縮積立金は当期積立額35,244千円から当期取崩額778千円を控除した額であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 は移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、 耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同 一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、 ソフトウェア(自社利用分)につい ては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってお ります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定 の債権については、個別に回収可 能性を検討し、回収不能見込額を 計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (813,853千円)については、5年 による按分額を費用処理してお ります。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、計上しております。 過去勤務債務については、その発 生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)に よる按分額を費用処理してお ります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) PCB処理引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用の支出に備えるため、その処理費用見積額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 変動金利の借入債務をヘッジ対象として、金利スワップを行っております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動に伴うキャッシュ・フロー変動のリスクを回避する目的のみヘッジ取引を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前期の売上債権売却損は営業外費用の「その他」に含めて表示していましたが、当期より営業外費用の総額の百分の十を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の「その他」に含まれている売上債権売却損は8,503千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産減価償却累計額は11,225,604千円です。	※1 有形固定資産減価償却累計額は11,541,512千円です。
2 受取手形のほか、割引手形が500,000千円あります。	2 受取手形のほか、割引手形が400,000千円あります。
※3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 169,374千円 短期貸付金 858,830千円 未収入金等 134,509千円 買掛金 422,172千円	※3 関係会社に対する主な資産負債 受取手形及び売掛金 233,804千円 短期貸付金 883,664千円 未収入金等 52,296千円 買掛金 490,133千円
※4 発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株です。	※4 発行する株式の総数は普通株式56,000,000株、発行済株式総数は普通株式28,675,000株です。
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式14,879株です。	※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式15,979株です。
6 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………ダイテナー株式会社 保証債務残高……………5,000千円 保証債務の内容…借入債務 (連帯保証債務50,000千円のうちの当社の負担金であります。) (2) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……………121,588千円 保証債務の内容…借入債務 (3) 被保証者……………従業員 保証債務残高……………181,720千円 保証債務の内容…住宅融資等	6 偶発債務 保証債務 (1) 被保証者……………上海崎勝金属容器有限公司 保証債務残高……………132,976千円 保証債務の内容…借入債務 (2) 被保証者……………従業員 保証債務残高……………165,530千円 保証債務の内容…住宅融資等
7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は88,402千円です。	7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は159,446千円です。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 他勘定振替高 製造経費、販売費及び一般管理費、営業外損益への振替であります。	※1 他勘定振替高 同左
※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は61%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は39%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,129,547千円 従業員給与手当 454,102千円 役員報酬 185,550千円 賞与 194,641千円 退職給付費用 124,365千円 役員退職慰労引当金繰入額 22,420千円 減価償却費 20,577千円	※2 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は58%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は42%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。 運賃 1,129,212千円 従業員給与手当 421,684千円 役員報酬 176,550千円 賞与 197,906千円 退職給付費用 108,397千円 役員退職慰労引当金繰入額 23,870千円 減価償却費 24,849千円
※3 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 48,495千円 資産賃貸料 106,332千円 投資有価証券売却益 61,659千円	※3 関係会社との取引にかかるもの 受取配当金 40,300千円 資産賃貸料 46,824千円
※4 一般管理費に含まれる研究開発費は137,487千円 であります。	※4 一般管理費に含まれる研究開発費は109,229千円 であります。
—	※5 特別利益の内訳 固定資産売却益 社宅(土地及び建物) 187,229千円
—	※6 特別損失の内訳 P C B処理費用 37,059千円 「ポリ塩化ビフェニル(P C B)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、平成28年7月までにP C B廃棄物を処理することが義務付けられておりますが、今般、日本環境安全事業株式会社(政府100%出資)の設立・稼動に伴い、同社にその処理を委託することとしたため、当会計期間に当該処理に係る費用を一括して引当計上したものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																				
車両 及び運搬具	13,158	10,620	2,538	車両 及び運搬具	10,152	9,644	507																				
工具・器具 及び備品	39,774	25,647	14,126	工具・器具 及び備品	28,448	21,722	6,725																				
合計	52,932	36,268	16,664	合計	38,600	31,367	7,233																				
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,233千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>16,664千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,135千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	9,431千円	1年超	7,233千円	計	16,664千円	支払リース料	10,135千円	減価償却費相当額	10,135千円	<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,035千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,233千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,431千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年以内	6,197千円	1年超	1,035千円	計	7,233千円	支払リース料	9,431千円	減価償却費相当額	9,431千円
1年以内	9,431千円																										
1年超	7,233千円																										
計	16,664千円																										
支払リース料	10,135千円																										
減価償却費相当額	10,135千円																										
1年以内	6,197千円																										
1年超	1,035千円																										
計	7,233千円																										
支払リース料	9,431千円																										
減価償却費相当額	9,431千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">571,684千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">44,690千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">133,250千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">31,387千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">29,114千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">54,604千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">869,368千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△83,718千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">785,650千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△35,270千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△61,431千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△96,702千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 688,947千円</p>	退職給付引当金	571,684千円	役員退職慰労引当金	44,690千円	未払賞与	133,250千円	未払事業税	31,387千円	ゴルフ会員権評価損	29,114千円	投資有価証券評価損	54,604千円	その他	4,638千円	繰延税金資産小計	869,368千円	評価性引当額	△83,718千円	繰延税金資産合計	785,650千円	固定資産圧縮積立金	△35,270千円	その他有価証券評価差額	△61,431千円	繰延税金負債合計	△96,702千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">630,179千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">48,790千円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">143,090千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40,420千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">24,859千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">73,266千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33,036千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">993,642千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△110,235千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,407千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△92,067千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">△110,801千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202,869千円</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">繰延税金資産の純額 680,537千円</p>	退職給付引当金	630,179千円	役員退職慰労引当金	48,790千円	未払賞与	143,090千円	未払事業税	40,420千円	ゴルフ会員権評価損	24,859千円	投資有価証券評価損	73,266千円	その他	33,036千円	繰延税金資産小計	993,642千円	評価性引当額	△110,235千円	繰延税金資産合計	883,407千円	固定資産圧縮積立金	△92,067千円	その他有価証券評価差額	△110,801千円	繰延税金負債合計	△202,869千円
退職給付引当金	571,684千円																																																				
役員退職慰労引当金	44,690千円																																																				
未払賞与	133,250千円																																																				
未払事業税	31,387千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	29,114千円																																																				
投資有価証券評価損	54,604千円																																																				
その他	4,638千円																																																				
繰延税金資産小計	869,368千円																																																				
評価性引当額	△83,718千円																																																				
繰延税金資産合計	785,650千円																																																				
固定資産圧縮積立金	△35,270千円																																																				
その他有価証券評価差額	△61,431千円																																																				
繰延税金負債合計	△96,702千円																																																				
退職給付引当金	630,179千円																																																				
役員退職慰労引当金	48,790千円																																																				
未払賞与	143,090千円																																																				
未払事業税	40,420千円																																																				
ゴルフ会員権評価損	24,859千円																																																				
投資有価証券評価損	73,266千円																																																				
その他	33,036千円																																																				
繰延税金資産小計	993,642千円																																																				
評価性引当額	△110,235千円																																																				
繰延税金資産合計	883,407千円																																																				
固定資産圧縮積立金	△92,067千円																																																				
その他有価証券評価差額	△110,801千円																																																				
繰延税金負債合計	△202,869千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	450.14円	476.43円
1株当たり当期純利益	12.76円	28.29円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	365,809	810,667
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	365,809	810,667
期中平均株式数(千株)	28,662	28,659

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
DYNETEK INDUSTRIES LTD.	586,031	130,976
東亜合成株式会社	171,418	88,109
関東電化工業株式会社	80,000	65,520
ユシロ化学工業株式会社	15,129	49,472
株式会社三菱ケミカルホールディングス	56,243	40,832
京極運輸商事株式会社	65,900	38,881
日本製罐株式会社	100,000	21,700
高圧ガス工業株式会社	24,731	18,993
日本油脂株式会社	22,979	16,590
日本曹達株式会社	33,000	16,335
その他 6 銘柄	172,200	67,529
計	1,327,632	554,940

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,037,866	18,286	125,743	2,930,409	2,115,673	70,298	814,736
構築物	497,582	4,378	11,160	490,800	406,226	8,892	84,573
機械及び装置	10,266,453	138,084	4,979	10,399,558	8,352,060	320,060	2,047,498
車輛及び運搬具	30,087	208	—	30,296	27,980	794	2,315
工具・器具 及び備品	703,681	11,377	—	715,059	639,572	22,442	75,487
土地	8,944,668	—	29,515	8,915,153	—	—	8,915,153
建設仮勘定	16,202	169,041	172,336	12,907	—	—	12,907
有形固定資産計	23,496,543	341,377	343,735	23,494,185	11,541,512	422,488	11,952,672
無形固定資産							
ソフトウェア	518,749	20,680	27,575	511,854	429,689	39,013	82,165
その他	30,925	—	20,680	10,245	2,081	130	8,164
無形固定資産計	549,675	20,680	48,255	522,100	431,770	39,144	90,329
長期前払費用	13,797	8,656	750	21,704	11,398	6,646	10,306
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金	(千円)	2,365,000	—	—	2,365,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(28,675,000)	(—)	(—)	(28,675,000)
	普通株式 (千円)	2,365,000	—	—	2,365,000
	計 (株)	(28,675,000)	(—)	(—)	(28,675,000)
	計 (千円)	2,365,000	—	—	2,365,000
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	1,743,925	—	—	1,743,925
	合併差益 (千円)	2,905,950	—	—	2,905,950
	計 (千円)	4,649,875	—	—	4,649,875
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	452,852	1,400	—	454,252
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (千円)	75,026	—	10,023	65,002
	別途積立金 (千円)	4,615,000	300,000	—	4,915,000
計 (千円)	5,142,879	301,400	10,023	5,434,255	

- (注) 1 当期末における自己株式数は、15,979株であります。
 2 利益準備金の増加額は、J F E ガスシリンダー株式会社を吸収合併したことによるものであります。
 3 任意積立金の増減額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,584	41,208	9,350	42,234	41,208
役員退職慰労引当金	109,000	23,870	13,870	—	119,000
P C B 処理引当金	—	37,059	—	—	37,059

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗い替え等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,679
預金	
当座預金	1,270
普通預金	13,798
小計	15,069
合計	16,748

(b) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
中央産業株式会社	284,801
横浜容器工業株式会社	161,390
天満容器株式会社	94,381
三陽商工株式会社	65,162
斎藤ドラム缶工業株式会社	45,966
その他	202,957
合計	854,659

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	104,425
" 5月	90,312
" 6月	179,270
" 7月	293,089
" 8月	178,247
" 9月 以降	9,313
合計	854,659

(c) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日新容器株式会社	752,584
株式会社サンライズ	286,345
横浜容器工業株式会社	223,477
京極運輸商事株式会社	219,870
日本鉄缶株式会社	211,668
その他	2,252,763
合計	3,946,711

b 売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(a)	(b)	(c)	(d)	$\frac{(c)}{(a)+(b)}$	$\frac{(a)+(d)}{2} \div \frac{(b)}{365}$
3,066,287	21,353,934	20,473,510	3,946,711	83.8	59.9

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(d) 製品・商品

区分	金額(千円)
製品	
ドラム缶	120,634
小計	120,634
商品	2,966
合計	123,600

(e) 原材料

区分	金額(千円)
主要材料	
鋼板	388,251
小計	388,251
補助材料	
取付部品	14,964
塗料	18,366
その他	5,358
小計	38,689
合計	426,941

(f) 仕掛品

区分	金額(千円)
ドラム缶	76,327
高圧ガス容器	95,789
合計	172,117

(g) 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗品類	177,062
高圧ガス容器関係類	211,997
その他	9,679
合計	398,739

(h) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
J F E 製缶株式会社	945,395
J F E 協和容器株式会社	91,315
J F E ドラムサービス株式会社	70,000
小計	1,106,710
(関連会社株式)	
株式会社ジャパンペール	611,474
MP 製造株式会社	10,000
小計	621,474
合計	1,728,184

(i) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
光宗通商株式会社	76,222
株式会社大和鉄工所	35,219
株式会社水上工作所	33,339
株式会社前田製作所	29,423
ミズホ金属株式会社	17,880
その他	90,711
合計	282,798

b 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	58,312
” 5月	55,231
” 6月	86,079
” 7月	82,631
” 8月	544
合計	282,798

(j) 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事株式会社	1,192,393
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	1,152,191
株式会社メタルワン	541,102
J F E 協和容器株式会社	482,523
エノモト工業株式会社	264,544
その他	890,469
合計	4,523,225

(k) 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	850,000
株式会社みずほコーポレート銀行	640,000
農林中央金庫	200,000
日本生命保険相互会社	30,000
株式会社西日本シティ銀行	30,000
住友信託銀行株式会社	20,000
合計	1,770,000

(1) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,627,201
年金資産	△ 756,153
未認識数理計算上の差異	△ 84,294
未認識過去勤務債務	△ 249,709
前払年金資産	32,267
合計	1,569,311

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額 (消費税相当額を加算して徴収)
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jfecon.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等であるジェイ エフ イー ホールディングス株式会社（東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部上場）及びJFEスチール株式会社は継続開示会社であります。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第44期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第45期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月 29 日

J F E コンテナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナー株式会社の平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナー株式会社及び連結子会社の平成17年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成18年 3 月 31 日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月 29 日

J F E コンテナー株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 家 秀 夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナー株式会社の平成16年 4 月 1 日から平成17年 3 月 31 日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナー株式会社の平成17年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月 29 日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 修 一 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷 上 和 範 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている J F E コンテナ株式会社の平成17年 4 月 1 日から平成18年 3 月 31 日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社の平成18年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。